



## 2017年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年2月13日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6141 URL <http://www.dmgmori.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 052-587-1811 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 2018年3月22日 配当支払開始予定日 2018年3月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年3月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

### 1. 2017年12月期の連結業績（2017年1月1日～2017年12月31日） （百万円未満切捨て）

（%表示は対前期増減率）

#### （1）連結経営成績

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	429,664	14.1	29,391	—	24,803	—	15,676	—	15,263	—	16,974	—
2016年12月期	376,631	—	1,961	—	△1,064	—	△5,749	—	△7,826	—	△27,771	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年12月期	116.44	115.59	14.7	4.4	6.8
2016年12月期	△67.80	△67.80	△6.1	△0.2	0.5

（注）・2016年12月期の包括利益合計額については、主に円高に伴う在外営業活動体の換算差額の影響等によります。  
 ・1株当たり当期利益については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	567,411	110,019	107,617	19.0	886.73
2016年12月期	558,222	102,482	100,449	18.0	836.25

（注）親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月期	31,423	△1,387	△37,726	64,973
2016年12月期	18,237	△10,008	△18,376	67,750

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00	3,121	—	3.1
2017年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00	4,866	34.4	4.5
2018年12月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00		31.9	

（注）・2017年12月期の期末配当には、創立70周年の記念配当10円を含めております。記念配当については、2017年12月6日に公表いたしました「配当予想の修正（創立70周年記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。  
 ・2018年12月期につきましては、中間配当金25円、期末配当金25円の年間50円とさせていただきます。

### 3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日） （%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	4.7	35,000	19.1	20,000	31.0	156.59

（注）為替レートにつきましては、米ドルレートは110.0円、ユーロレートは130.0円と想定しております。  
 （2017年12月期：米ドルレート112.2円、ユーロレート126.7円）

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2017年12月期	125,953,683株	2016年12月期	132,943,683株
2017年12月期	5,054,853株	2016年12月期	12,924,920株
2017年12月期	121,909,212株	2016年12月期	120,019,093株

(参考) 個別業績の概要

2017年12月期の個別業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	121,194	36.0	524	-	4,787	9.8	9,521	14.5
2016年12月期	89,094	-	△4,128	-	4,361	-	8,315	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	%	円	%
2017年12月期	78.09	12.7	77.53	-
2016年12月期	69.28	-	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	417,381	117,303	28.0	966.69
2016年12月期	415,187	118,621	28.6	987.50

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（2）次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2018年2月13日(火)に当社ホームページに掲載を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 次期の見通し .....	3
(3) 財政状態に関する分析 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結財政状態計算書 .....	7
(2) 連結損益計算書 .....	9
(3) 連結包括利益計算書 .....	10
(4) 連結持分変動計算書 .....	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(当期)における業績は、売上収益は429,664百万円(3,391,193千EUR)、営業利益は29,391百万円(231,976千EUR)、税引前当期利益は24,803百万円(195,769千EUR)、親会社の所有者に帰属する当期利益は15,263百万円(120,469千EUR)となりました。(ユーロ建表示は2017年1月から12月の期中平均レート126.7円で換算しております。)

電気自動車(EV)へのシフト、人工知能(AI)の発達、高齢化など、社会は大きく変革しています。このような変革する社会の中で重要な役割を果たし続けるため、当社は、5軸加工機の普及、搬送の自動化、加工や計測の工程の複合化を推進し、複雑な加工を高精度・高効率に実現できる生産工程を包括的に提供する企業を目指してまいります。

事業戦略として、コネクテッドインダストリーズ/インダストリー4.0への対応を強化しており、工作機械や計測器など生産ラインにある複数の機械のデータを産業用IoTプラットフォーム「ADAMOS」を通じて一元管理し、保守や生産の計画の精度向上や機器の故障予測に活用していきます。また、パートナー企業とのオープンイノベーションにも積極的に取り組み、多くのお客様の課題である加工の段取り時間削減を実現する周辺機器を紹介しております。さらに、短納期かつ安定した品質で自動化システムを納入できるよう、ワークストックや機内計測装置などの各ユニットのモジュール化を進め、システム導入のための全てを一括してサポートしております。当社では、標準的な自動化案件のみではなく、お客様に合わせてカスタマイズしたシステムやターンキー案件まで幅広く対応いたします。

技術面では、10月より国内販売を開始した5軸制御マシニングセンタDMU50 3rd Generation及び横形マシニングセンタNHX 5500/6300 2nd Generationにおいて、自社開発の高性能主軸「MASTERシリーズ」を標準搭載して切削能力を大幅に向上させました。2018年1月に独国フロンテン工場オープンハウスにて世界初披露した12インチチャック搭載の複合加工機NTX 3000 2nd Generationでは、工具主軸・ワーク主軸の両方に「MASTERシリーズ」を使用し、高速で正確な加工を実現いたしました。より安心・安全かつ快適に製品をお使いいただくために、2018年1月からは「MASTERシリーズ」の無償保証期間を2年から3年に延長しております。当社では、引き続きより多くのお客様に新しい技術を提案できるよう、様々な新製品を開発してまいります。

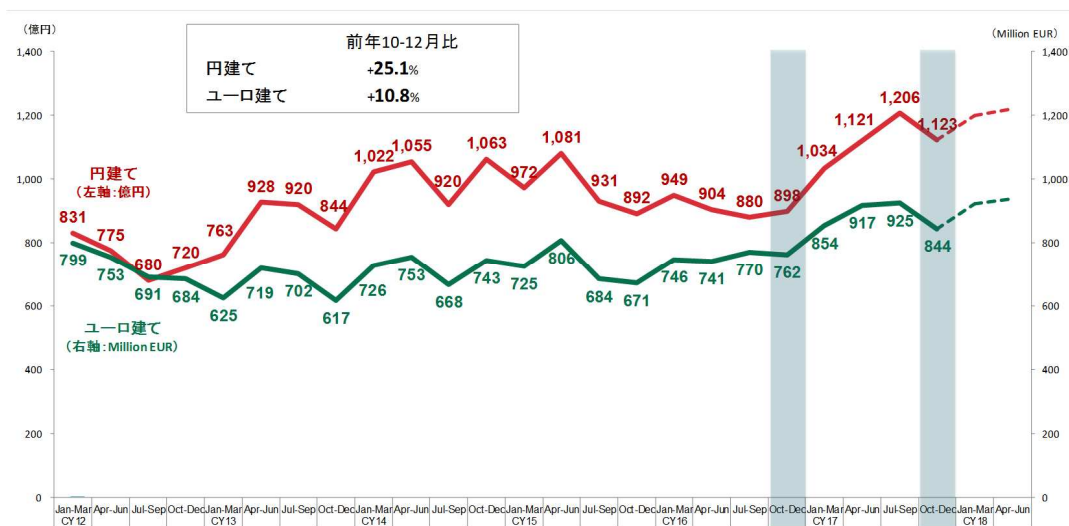
販売面につきましては、10月に名古屋で開催されたメカトロテックジャパン(MECT) 2017に出展し、DMG MORIが実現するコネクテッドインダストリーズ/インダストリー4.0を紹介いたしました。11月には独国ゼーバッハ工場、米国デービス工場、露国ウリヤノフスク工場にて自社展示会・ショールーム見学会を行い、医療業界や金型業界、航空宇宙産業をはじめとする多くのお客様からご好評いただきました。さらに、同月グランドオープンした上海テクノロジーセンタでは、約1,700㎡の敷地にショールーム、アカデミー、ターンキーエリア、スペアパーツ部門を整備し、中国をはじめ近隣国のお客様に最高の製品とソリューションを提供してまいります。2018年2月に東京で開かれるnano tech 2018においては、LASERTEC 30 SLMを用いて3D部品造形のデモ加工を行い、アディティブマニュファクチャリングの最新ソリューションをご紹介します予定です。

また、当社では、有給休暇の取得促進、コアタイム制の導入、残業ゼロに向けた意識改革、社内託児所の整備などに取り組んでおります。よく遊び、よく学び、よく働く、をモットーに、今後も広い分野での社員の活躍を支援し、全社一体となって成長してまいります。

当社の工作機械関連の2017年の受注金額は、4,483億円となり、前年度比22%増となりました。第3四半期後に、需要好調を受けて年度の受注計画を従来の4,100億円から4,300億円以上に増額しましたが、結果はそれを大きく上回るものとなりました。周辺装置・テクノロジーサイクルなどを含む機械本体の受注は同30%増となりました。受注台数の増加に加え、5軸加工機、複合加工機などの高付加価値・高機能機などの機種構成が上昇したことやソリューション提供により受注単価が向上したことなども受注金額の増加に繋がりました。各市場とも需要環境は好調に推移し、国内は43%増、米州は22%増、欧州は25%増、中国を含むアジアは34%増となりました。

半導体製造装置関連の需要が年間終始高水準で推移したほか、期の半ば以降、ロボット、搬送装置などの自動化関連設備向けの需要が大きく伸び、それに関連する一般機械部品企業、SMEs(Small Medium-Sized Enterprises)向け需要増にも波及してまいりました。航空機、医療関連、自動車関連、建設機械関連需要も引き続き堅調に推移しました。エネルギー関連向けの需要のみ回復が遅れる結果となりました。原油価格など商品市況は上昇に転じており、今後はエネルギー関連向け工作機械の需要も増加に転じるものと期待しております。当社の多機能・高生産性、高品質、提案力などの経営資源を強みにして、2018年は、4,500億円以上の受注獲得を目指してまいります。

<参考> 連結会計年度別連結受注高 (単位: 億円、Million EUR)



注) ユーロ建て表示は各四半期の実勢レートで換算しております。

<連結業績>

当連結会計年度の連結業績については以下のとおりです。

単位: 億円  
( )内は百万EUR

	2016年 1月～12月	2017年 1月～12月	増減
売上収益	3,766 (3,131)	4,297 (3,391)	530 (260)
営業利益	20 (16)	294 (232)	274 (216)
営業利益率	0.5%	6.8%	6.3%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	△78 (△65)	153 (120)	230 (186)

(※) ユーロ建て表示は2016年1月～12月は期中平均レート120.3円、2017年1月～12月は同126.7円で換算しております。

(2) 次期の見通し

今後の経営環境においては、日本・米州・欧州の各地域ともに受注環境は引き続き堅調に推移すると見込まれ、当社グループでは、開発・製造・販売・サービスの各分野でAG社と連携を進め、営業サービス拠点がフルに稼働し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。次期業績(連結)の見通しは、以下のとおりです。

	2018年12月期 (自 2018年1月 至 2018年12月)
売上収益	4,500億円
営業利益	350億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	200億円
基本的1株当たり当期利益	156円59銭

米ドルレートは110.0円、ユーロレートは130.0円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社または当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は上記見通しと異なる場合があります。

## (3) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度の2016年12月末との対比は、以下のとおりとなります。

## ・資産

流動資産は267,979百万円となりました。これは、主として現金及び現金同等物が2,777百万円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が9,733百万円増加したことによります。

非流動資産は299,431百万円となりました。これは、主としてその他の金融資産が4,314百万円、有形固定資産が3,458百万円、それぞれ減少した一方で、のれんが7,706百万円、その他の無形資産が2,969百万円、それぞれ増加したことによります。

この結果、資産合計は567,411百万円となりました。

## ・負債

流動負債は159,958百万円となりました。これは、主として前受金が19,013百万円増加した一方で、社債及び借入金が23,307百万円、その他の金融負債が10,938百万円、それぞれ減少したことによります。

非流動負債は297,433百万円となりました。これは、主として社債及び借入金が4,113百万円減少した一方で、その他の金融負債が26,083百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は457,391百万円となりました。

## ・資本

資本合計は110,019百万円となりました。これは、主として自己株式が14,042百万円、利益剰余金が8,636百万円、それぞれ減少したことによります。

## &lt;参考&gt;

(単位：百万円)

項目	2016年12月31日	2017年12月31日	増減
流動資産	259,983	267,979	7,996
非流動資産	298,238	299,431	1,192
流動負債	180,261	159,958	△20,303
非流動負債	275,477	297,433	21,955
資本	102,482	110,019	7,536

## ②当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2016年12月期 (自 2016年1月 至 2016年12月)	2017年12月期 (自 2017年1月 至 2017年12月)
営業活動による キャッシュ・フロー	18,237	31,423
投資活動による キャッシュ・フロー	△10,008	△1,387
財務活動による キャッシュ・フロー	△18,376	△37,726
現金及び現金同等物 の期末残高	67,750	64,973

当期（2017年1月～12月）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、31,423百万円の収入となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益24,803百万円、減価償却費及び償却費18,344百万円、金融収益及び金融費用4,649百万円、棚卸資産の減少5,324百万円、主な減少要因は、その他非資金損益5,502百万円、営業債権及びその他の債権の増加6,601百万円、営業債務及びその他の債務の減少9,872百万円、法人所得税の支払額9,703百万円であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,387百万円の支出となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入8,001百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出5,895百万円、無形資産の取得による支出3,488百万円であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、37,726百万円の支出となりました。主な増加要因は、長期借入による収入65,372百万円、負債性金融商品の発行による収入14,838百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出87,489百万円、社債の償還による支出20,000百万円、自己株式の取得による支出5,251百万円であります。

この結果、2017年12月末における現金及び現金同等物は64,973百万円となり、前期末に比べ2,777百万円減少しました。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期 (自 2016年1月 至 2016年12月)	2017年12月期 (自 2017年1月 至 2017年12月)
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	18.0	19.0
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	30.5	49.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	1,164.3	632.59
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	6.0	10.8

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分/総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額からドミネーション・アグリーメントに基づく継続補償の支払額を控除した金額を使用しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、10年～20年の長い投資サイクルを必要とする、資本財である工作機械産業をよく理解いただいている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益配分につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況等を総合的に考慮し、安定的にかつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、2018年10月に創立70周年を迎えるにあたり、株主の皆様のご支援、ご協力に感謝して、記念配当を実施いたします。これにより、2017年12月期は一株当たり中間配当金15円、期末配当金25円（記念配当10円含む）の年間40円とさせていただきます。また、次期配当につきましては、一株当たり中間配当金25円、期末配当金25円の年間50円とさせていただく予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内の会計処理の統一を目的として、2015年12月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	67,750	64,973
営業債権及びその他の債権	51,008	60,741
その他の金融資産	8,228	8,652
棚卸資産	122,172	122,981
その他の流動資産	10,823	10,629
流動資産合計	259,983	267,979
非流動資産		
有形固定資産	137,441	133,983
のれん	65,641	73,347
その他の無形資産	66,346	69,315
その他の金融資産	13,310	8,996
持分法で会計処理されている投資	1,987	2,229
繰延税金資産	5,809	6,082
その他の非流動資産	7,701	5,476
非流動資産合計	298,238	299,431
資産合計	558,222	567,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	55,861	47,717
社債及び借入金	45,960	22,653
前受金	26,683	45,696
その他の金融負債	14,796	3,857
未払法人所得税	5,409	4,002
引当金	26,045	29,886
その他の流動負債	5,505	6,144
流動負債合計	180,261	159,958
非流動負債		
社債及び借入金	160,820	156,706
その他の金融負債	94,824	120,907
退職給付に係る負債	6,200	6,254
引当金	4,088	3,973
繰延税金負債	7,309	7,844
その他の非流動負債	2,234	1,746
非流動負債合計	275,477	297,433
負債合計	455,739	457,391
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	—	—
ハイブリッド資本	49,505	49,505
自己株式	△23,769	△9,726
利益剰余金	34,863	26,227
その他の資本の構成要素	△11,266	△9,504
親会社の所有者に帰属する持分合計	100,449	107,617
非支配持分	2,033	2,402
資本合計	102,482	110,019
負債及び資本合計	558,222	567,411

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
収益		
売上収益	376,631	429,664
その他の収益	9,175	12,028
収益合計	385,806	441,692
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	5,604	5,578
原材料費及び消耗品費	165,662	189,000
人件費	114,121	120,728
減価償却費及び償却費	17,691	18,344
その他の費用	80,765	78,650
費用合計	383,845	412,301
営業利益	1,961	29,391
金融収益	711	647
金融費用	3,935	5,297
持分法による投資利益	196	62
税引前当期利益又は損失(△)	△1,064	24,803
法人所得税	4,684	9,127
当期利益又は損失(△)	△5,749	15,676
当期利益の帰属		
親会社の所有者	△7,826	15,263
非支配持分	2,077	412
当期利益又は損失(△)	△5,749	15,676
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 又は損失(△) (円)	△67.80	116.44
希薄化後1株当たり当期利益 又は損失(△) (円)	△67.80	115.59

## (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期利益又は損失 (△)	△5,749	15,676
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△120	△129
純損益に振り替えられることのない項目合計	△120	△129
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△20,099	4,044
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△67	△31
売却可能金融資産の公正価値の変動	△1,734	△2,602
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	18
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	△21,901	1,428
その他の包括利益合計	△22,022	1,298
当期包括利益	△27,771	16,974
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△22,412	16,566
非支配持分	△5,359	408
当期包括利益	△27,771	16,974

## (4) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2016年1月1日残高	51,115	53,057	—	△23,768	71,466	3,399	155,270	76,837	232,107
当期利益					△7,826		△7,826	2,077	△5,749
その他の包括利益						△14,585	△14,585	△7,436	△22,022
当期包括利益	—	—	—	—	△7,826	△14,585	△22,412	△5,359	△27,771
ハイブリッド資本の発行			50,000				50,000		50,000
ハイブリッド資本の発行費用			△494				△494		△494
ハイブリッド資本所有者への 支払額							—		—
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の消却							—		—
自己株式の処分		△0		0			0		0
配当金					△3,121		△3,121	△1,402	△4,523
利益剰余金から資本剰余金へ の振替							—		—
株式報酬取引						83	83		83
企業結合による変動							—	65	65
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					164	△164	—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	△0	49,505	△0	△2,956	△80	46,468	△1,336	45,131
非支配持分の取得		△32,552					△32,552	△28,990	△61,543
非支配持分への支払義務の 発生		△20,505			△25,819		△46,325	△39,116	△85,441
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	△53,057	—	—	△25,819	—	△78,877	△68,107	△146,984
2016年12月31日残高	51,115	—	49,505	△23,769	34,863	△11,266	100,449	2,033	102,482
当期利益					15,263		15,263	412	15,676
その他の包括利益						1,302	1,302	△4	1,298
当期包括利益	—	—	—	—	15,263	1,302	16,566	408	16,974
ハイブリッド資本の発行							—		—
ハイブリッド資本の発行費用							—		—
ハイブリッド資本所有者への 支払額					△1,069		△1,069		△1,069
自己株式の取得				△5,251			△5,251		△5,251
自己株式の消却		△12,847		12,847			—		—
自己株式の処分		△6,442		6,446			3		3
配当金					△3,405		△3,405	△57	△3,462
利益剰余金から資本剰余金へ の振替		19,290			△19,290		—		—
株式報酬取引						328	328		328
企業結合による変動					△5		△5	18	13
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					△129	129	—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	0	—	14,042	△23,899	458	△9,398	△39	△9,437
非支配持分の取得		△0					△0	△0	△0
非支配持分への支払義務の 発生							—		—
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	△0	—	—	—	—	△0	△0	△0
2017年12月31日残高	51,115	—	49,505	△9,726	26,227	△9,504	107,617	2,402	110,019

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益又は損失 (△)	△1,064	24,803
減価償却費及び償却費	17,691	18,344
固定資産除売却損益 (△は益)	716	470
金融収益及び金融費用 (△は益)	3,223	4,649
持分法による投資損益 (△は益)	△196	△62
その他非資金損益 (△は益)	4,188	△5,502
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,065	5,324
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,331	△6,601
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△7,480	△9,872
引当金の増減額 (△は減少)	2,086	247
その他	4,110	13,982
(小計)	26,672	45,783
利息の受取額	373	393
配当金の受取額	341	254
利息の支払額	△3,049	△5,305
法人所得税の支払額	△6,100	△9,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,237	31,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,607	△5,895
有形固定資産の売却による収入	1,507	1,882
無形資産の取得による支出	△3,634	△3,488
子会社株式の取得による支出	△1,047	△649
投資有価証券の取得による支出	△139	△1,616
投資有価証券の売却による収入	4,963	8,001
その他	△50	378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,008	△1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△58,978	17
長期借入れによる収入	59,870	65,372
長期借入金の返済による支出	△16,765	△87,489
社債発行による収入	29,872	—
社債の償還による支出	△15,000	△20,000
配当金の支払額	△3,118	△3,403
非支配持分への配当金の支払額	△1,392	△57
非支配持分の取得による支出	△61,543	△0
自己株式の取得による支出	△0	△5,251
外部株主への支払義務に対する支出	△267	△11
ハイブリッド資本の発行による収入	49,505	—
ハイブリッド資本所有者への支払額	—	△1,069
負債性金融商品の発行による収入	—	14,838
その他	△558	△670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,376	△37,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,678	4,913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,826	△2,777
現金及び現金同等物の期首残高	83,577	67,750
現金及び現金同等物の期末残高	67,750	64,973

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の連結財務諸表は2017年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェイス、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、サービスサポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

## 2. 作成の基礎

## (1) 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則)第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

## (2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

本連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示していません。

## (4) 会計方針の変更

当グループは、当連結会計年度より、以下の基準書を適用しています。この基準書の適用が、当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS

新設・改訂の概要

IAS第7号 キャッシュ・フロー計算書

財務活動から生じる負債の変動に関する開示を追加

## 3. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資利益の合計であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

## (3) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)		連結損益 計算書 計上額
	マシン ツール	インダス トリアル・ サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	267,873	108,731	376,604	26	—	376,631
セグメント間の売上収益	120,711	24,628	145,340	2,629	△147,969	—
合計	388,585	133,359	521,945	2,655	△147,969	376,631
セグメント利益	11,669	1,777	13,446	△11,678	390	2,158
金融収益						711
金融費用						△3,935
税引前当期損失						△1,064

(注)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)		連結損益 計算書 計上額
	マシン ツール	インダス トリアル・ サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	312,073	117,556	429,630	34	—	429,664
セグメント間の売上収益	131,133	18,580	149,714	2,067	△151,782	—
合計	443,207	136,136	579,344	2,101	△151,782	429,664
セグメント利益	31,407	9,087	40,495	△9,511	△1,529	29,453
金融収益						647
金融費用						△5,297
税引前当期利益						24,803

(注)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。



## 4. 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益又は損失及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益又は損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 又は損失(△) (百万円)	△7,826	15,263
親会社の普通株主に帰属しない利益	311	1,068
基本的1株当たり当期利益の計算に用いる親会社の 普通株主に帰属する当期利益又は損失 (△) (百万円)	△8,137	14,195
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 用いられた当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後当期利益又は損失(△) (百万円)	△8,137	14,195
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	120,019	121,909
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 用いられた普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加 (千株)	—	892
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 用いられた普通株式の加重平均株式数 (千株)	120,019	122,801
基本的1株当たり当期利益又は損失(△) (円)	△67.80	116.44
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△) (円)	△67.80	115.59

(注) 1. 前連結会計年度における希薄化後1株当たり当期損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期損失と同額であります。

2. 基本的1株当たり当期純利益又は損失及び希薄化後1株当たり当期純利益又は損失は、親会社の所有者に帰属する当期純利益又は損失よりハイブリッド資本所有者の持分相当額を控除した金額を、普通株式の期中平均発行済株式から期中平均自己株式数を控除した株式数で除して算定しております。

## 5. 重要な後発事象

該当事項はありません。